

第 67 期 中間報告書

2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで

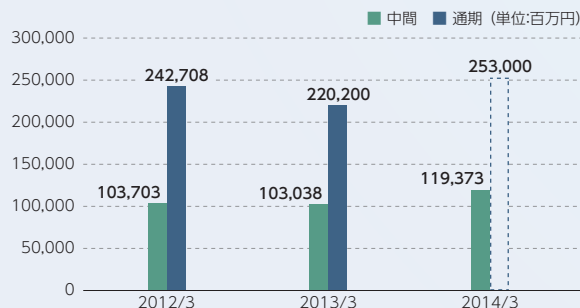
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 このたび、第67期中間期(2013年4月1日から2013年9月30日まで)の報告書をお届けします
 ので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

水野新社長の就任による新しい経営体制のもと、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、
 事業基盤の強化を推進し、丸文グループの持続的な成長を目指します。

| 業績サマリー

売上高

119,373百万円 (前年同期比 15.9%増)



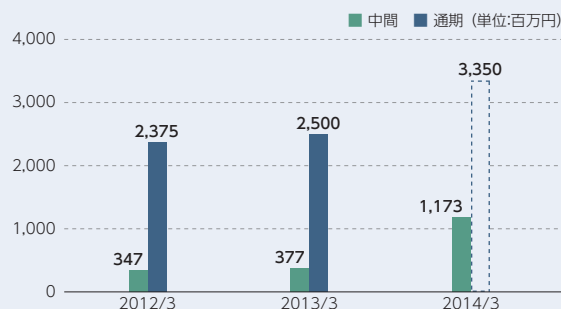
営業利益

1,174百万円 (前年同期比 126.7%増)



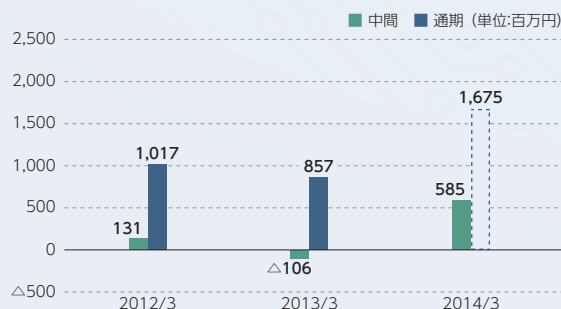
経常利益

1,173百万円 (前年同期比 210.9%増)



四半期(当期)純利益

585百万円 (前年同期は106百万円の四半期純損失)



株主の皆様へ

To Our Shareholders

当中間期の事業状況や業績について概況をお聞かせください。

売上高は前年同期比15.9%増加し、増収増益を達成しました。

当中間期におけるわが国の経済は、中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、政府の経済対策や金融政策の効果が現れ、輸出や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラやTV、ゲーム機の低迷が続く一方で、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続し、車載向けや産業機器向けも回復に転じました。また半導体市場では、DRAMの価格が需要増加により上昇しましたが、半導体製造装置については、前工程装置は堅調だったものの、後工程装置は厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当中間期における当社グループの売上高は、前年同期比15.9%増の119,373百万円となりました。営業利益は、前年同期比126.7%増の1,174百万円、経常利益は、前年同期比210.9%増の1,173百万円となりました。四半期純利益は、585百万円(前年同期は106百万円の四半期純損失)となりました。

水野新体制になり、丸文をどのように成長させていきたいと考えていますか？

外部環境に左右されない筋肉質な企業を目指します。

厳しい市場環境が取り巻く中、持続的な成長が図れる、様々



代表取締役社長
水野 象司

な状況下においても対応できる筋肉質な企業を目指していきます。外部環境に左右されない企業になるために、様々な変化を敏感に察知して、タイムリーにリソースを投入・再配置してまいります。変化に即応した戦略的施策や投資は、取引先から最も信頼される「戦略的ベストパートナー」となるためにも必要だと考えています。

丸文の成長に向けて、水野社長の使命は？

「攻めの経営」をしていくために、取引先トップとの関係をより強固なものにしていきます。

入社以来30年以上にわたり営業畑を歩いてきた経験を活かした「営業力の強化」だと考えています。そのために、取引先トップとの一層の関係強化を図るとともに、「社内での積極的な営業マインドの醸成」と「関係部門間のシナジー（相乗）効果の創出」に取り組んでまいります。

他社との差別化も必要だと思いますが？

デバイス事業とシステム事業の融合を図り、他社との差別化を推進します。

当社は、デバイス事業とシステム事業を展開していることから、グループの総力を結集したシナジー効果で他社との差別化を進めてまいります。

■ 事業別の戦略

デバイス事業	システム事業
成長市場（通信、産業、医療、エネルギー、車載市場など）へのリソースの重点投下	航空・宇宙、試験・計測、医療、情報の各分野での最先端機器の拡充
取引先との戦略共有による連携強化とデマンドクリエーション力の向上	販売力とともに、据付・点検・校正などのエンジニアリングサービスやシステムインテグレーションサービスの強化
受動部品やプリント基盤など、半導体以外の新規商材の開拓と早期立ち上げ	現地エンジニアリング会社との連携による海外ビジネス推進

一例として、車載用途では組み込みデバイスの提案から車に搭載されるモジュールの製造や検査に必要なシステムを提案するなど、システム事業が持つ川上の情報とデバイス事業の川下の情報の融合を図り、トータルソリューションの提供や新規商材の開発を進めていきたいと考えています。

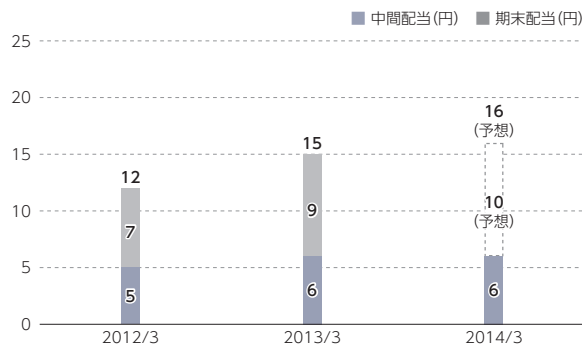
当期の配当金について教えてください。

期末配当予想を1株当たり1円増額の10円に修正しました。

当社は、業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しています。配当額は、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

このような方針のもと、第67期の中間配当金につきましては1株当たり6円とさせていただき、期末配当金につきましては1株当たり10円（年間16円）を予定しています。

■ 配当の状況



当期の見通しなどについてお聞かせください。

引き続き売上高の増加を見込み、業績予想を修正しました。

当期の連結業績予想につきましては、2013年5月8日に公表した業績予想を修正いたしました。当期の売上高は、デバイス事業では通信モジュールやPC向けの半導体の増加を、シス

■ 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
第2四半期 (2014年3月期)	119,373	1,174	1,173	585
通期予想 (2014年3月期)	253,000	3,500	3,350	1,675
前期業績 (2013年3月期)	220,200	2,991	2,500	857

テム事業では試験計測機器や医用機器の増加を見込み、前期比14.9%増の253,000百万円となる見通しです。利益面では、売上総利益の増加により、営業利益は前期比17.0%増の3,500百万円、経常利益は前期比34.0%増の3,350百万円となる見通しです。また当期純利益は、前期比95.3%増の1,675百万円となる見通しです。

最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

丸文グループを筋肉質で高収益の会社に成長させていきます。

社長に就任し、大変な重責を感じていますが、持ち前の明るさと「ポジティブ思考」で取り組んでまいります。そして、これまで培った経験と知恵を最大限に活かしながら、丸文グループを筋肉質で高収益の会社に成長させていきたいと考えていますので、引き続き皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



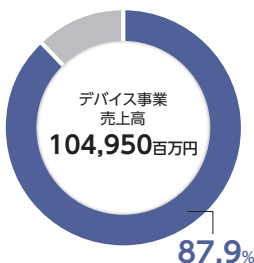
セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **104,950** 百万円 (前年同期比 17.8%増) ↑

セグメント利益 **1,093** 百万円 (前年同期比 271.7%増) ↑



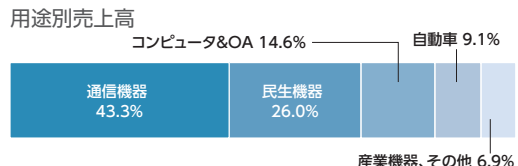
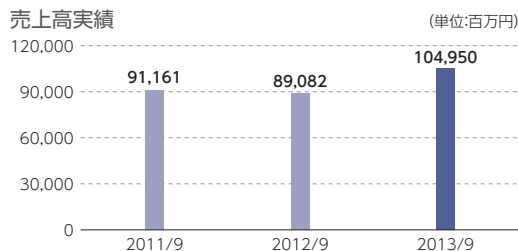
■ デバイス事業の動向

デバイス事業は、デジタルカメラやゲーム機、プロジェクター向けの半導体の売上が減少した一方で、通信モジュールやPC向けの半導体个好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比17.8%増の104,950百万円、セグメント利益は前年同期比271.7%増の1,093百万円となりました。

■ 主要取扱商品

半導体 (アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)
一般部品 (電子・電気部品、ボードコンピュータ)

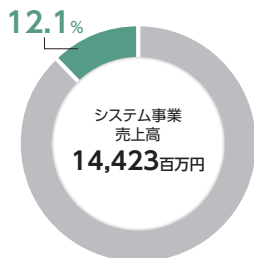
■ デバイス事業 売上実績等



システム事業

売上高 **14,423** 百万円 (前年同期比 3.4%増) ↑

セグメント利益 **85** 百万円 (前年同期比 62.6%減) ↓



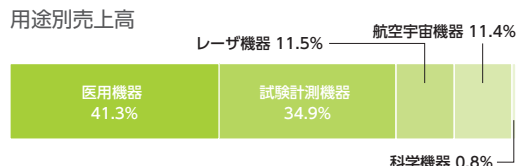
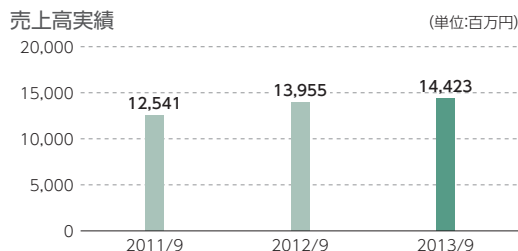
■ システム事業の動向

システム事業は、科学機器の薄膜製造装置が低調で、航空宇宙機器も人工衛星用部品の売上が減少したものの、半導体非破壊検査装置の需要増や従来持分法適用会社であった関係会社の子会社化により試験計測機器の売上が増加し、レーザ機器も光通信用コンポーネントが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比3.4%増の14,423百万円となりましたが、セグメント利益は子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比62.6%減の85百万円となりました。

■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

■ システム事業 売上実績等



デバイス事業 | 英国「ARM Ltd.」と代理店契約締結 ～ARM開発ツールの販売を開始～

当社は、ARM Ltd.(以下ARM社)と販売代理店契約を締結し、ARM®社純正開発ツールの販売を開始しました。

ARM社は世界の先端を行く半導体IP(Intellectual Property:知的財産)サプライヤーであり、そのIPを採用したプロセッサは電力効率が高く、モバイル機器やカーエレクトロニクス、メディカルや家電など様々な市場の製品に採用されています。

当社が取り扱う各社のARMコア搭載のプロセッサと、ARM社純正のソフトウェアや評価ボードなどの開発ツールをあわせたトータルソリューションとしてお客様に提供していきます。

ARM社純正の開発ツールを扱うことで当社の技術サポート力の更なる向上が望め、ソリューション提供を通じて、開発ツールだけではなく、ドライバやミドルウェアなどのソフトウェア開発や受託設計も視野にいられています。



ARM社製開発ツールを使用した製品開発の様子

システム事業 | 株式会社フォーサイトテクノにて加速度センサのISO/IEC17025:2005 認定校正開始

当社のグループ会社である株式会社フォーサイトテクノは、ISO/IEC17025:2005 に準拠した構成機関として認定を受け、2013年8月より認定校正サービスの提供を開始しました。

この規格は、製品の試験結果を得るために行う試験プロセスや、測定機器・装置を標準機器と比較して公的な校正結果を得るために行う校正プロセスを、国際的に認定するための基準として用いられるものです。この認定を受けたことにより、各種法令等の要請により更なる高品質・高信頼性が必要なお客様や、製品を輸出する等で国際的に通用する校正証明書が必要なお客様のニーズにも対応が可能になりました。

当社では、自動車や電子機器等の研究開発分野で幅広

く使われているメギット社(旧エンデブコ社)製の加速度センサを当認定校正サービスとともにトータルソリューションとしてお客様に提案し、エンジニアリング事業の拡張を図ってまいります。



加速度センサの校正作業の様子

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

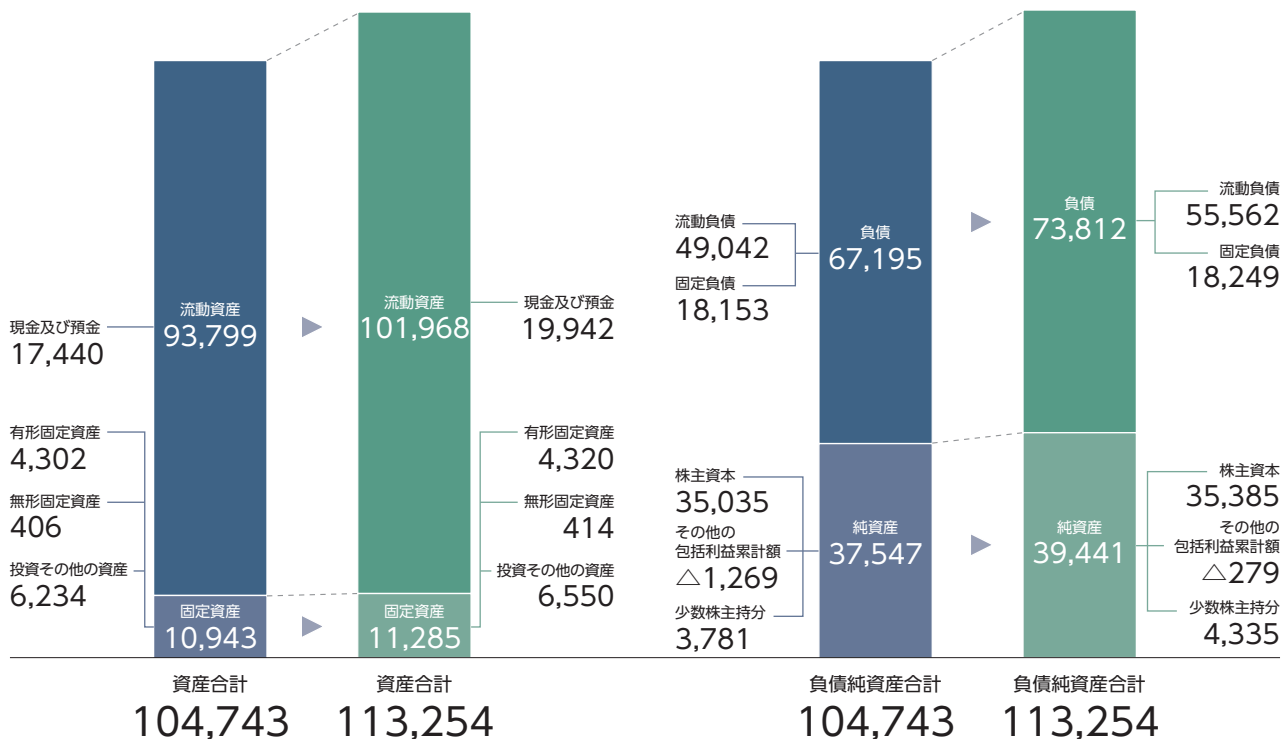
(単位:百万円)

前期末(2013年3月31日)

当中間期末(2013年9月30日)

前期末(2013年3月31日)

当中間期末(2013年9月30日)



■ 資産について

資産合計は、主に「受取手形及び売掛金」や「現金及び預金」、「投資有価証券」が増加したことにより、前期末に比べ8,510百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、流動負債が6,520百万円増加し、固定負債も96百万円増加したことにより、前期末に比べ6,616百万円増加しました。

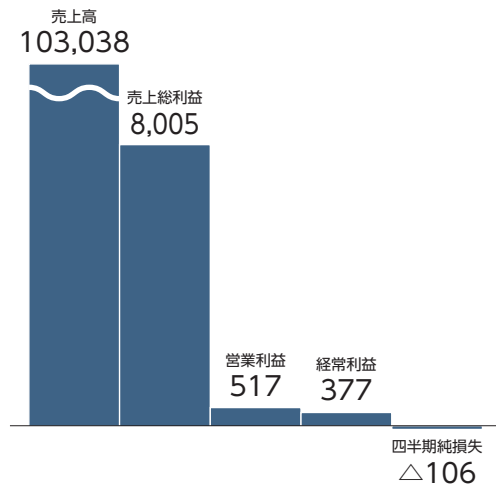
■ 純資産について

純資産合計は、主に「為替換算調整勘定」や「少数株主持分」、「利益剰余金」がそれぞれ増加したことにより、前期末に比べ1,894百万円増加しました。

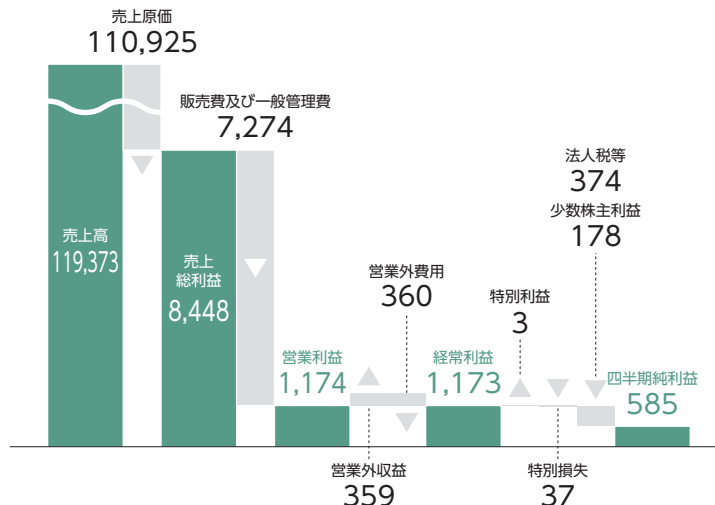
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2012年4月1日～2012年9月30日)



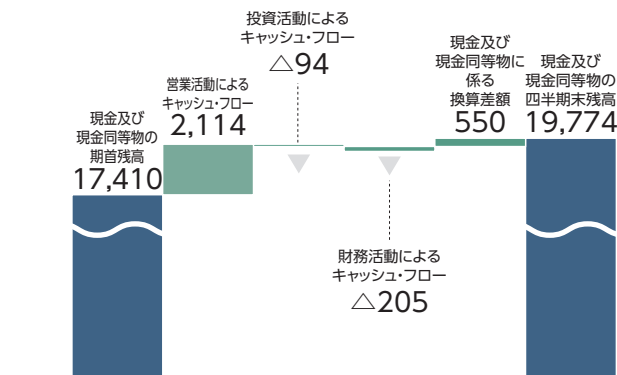
当中間期(2013年4月1日～2013年9月30日)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2013年4月1日～2013年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は2,114百万円(前年同期は8,378百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の増加が3,179百万円あった一方で、仕入債務の増加が5,219百万円あったこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は94百万円(前年同期は92百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が92百万円あったこと等によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は205百万円(前年同期は10,228百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額が234百万円あったこと等によるものです。

株式の状況/会社の概要

(2013年9月30日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,733名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
堀越 毅一	2,430	8.67
アローエレクトロニクスインク590000	2,350	8.38
一般財団法人 丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社 (自己株式)	1,915	6.83
堀越 裕史	1,566	5.59
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
堀越 浩司	616	2.20
丸文社員持株会	614	2.19
堀越 百子	602	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	527	1.88

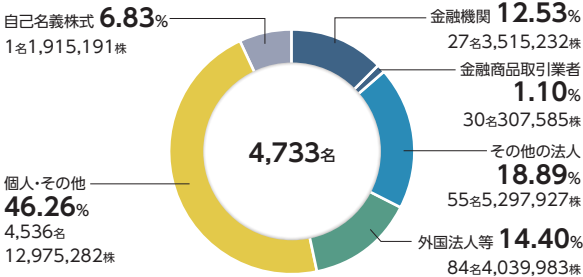
■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年 (昭和22年) 7月1日
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	735名 (2013年4月1日現在)

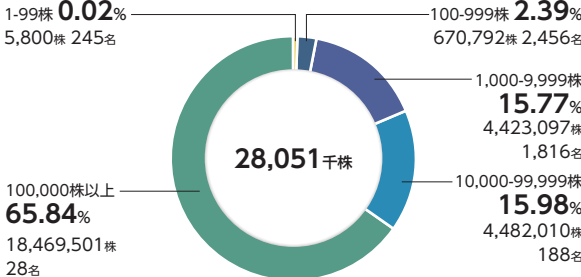
■役員

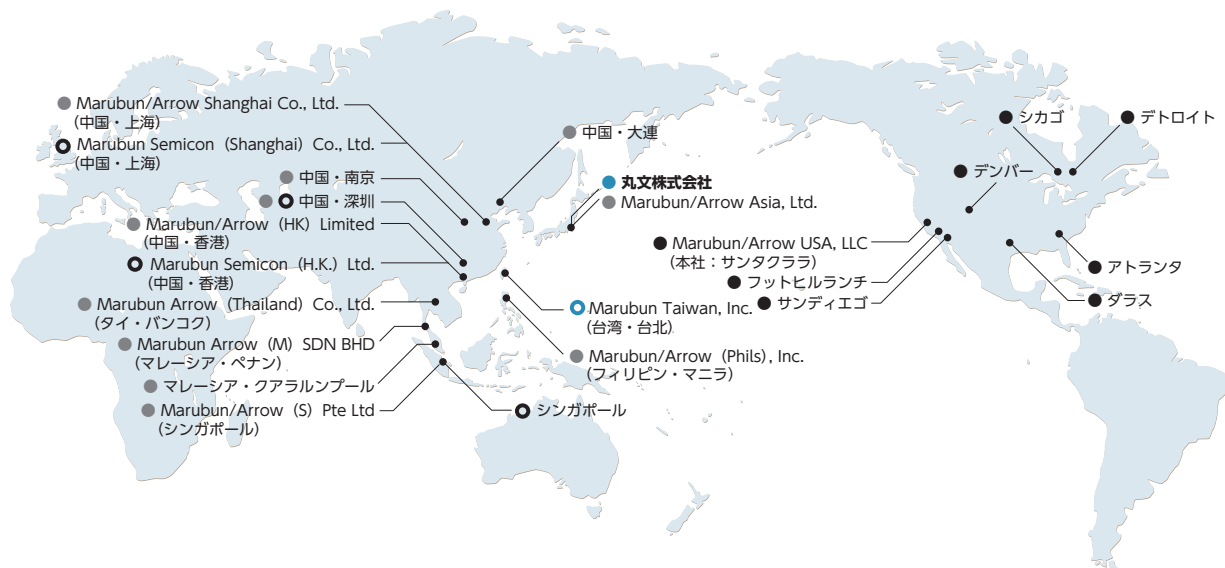
名誉会長	堀越 毅一	監査役	丸川 章
代表取締役社長	水野 象司	社外監査役	島津 久友
代表取締役副社長	岩元 一明	社外監査役	濱口 道雄
常務取締役	藤野 聡	社外監査役	渡邊 泰彦
取締役相談役	稲村 明彦		
取締役	相原 修二		

■所有者別の分布状況



■所有株数別の分布状況





● 丸文株式会社 ● Marubun Taiwan, Inc. ● Marubun/Arrow Asia, Ltd. ● Marubun/Arrow USA, LLC ● Marubun Semicon

■ 国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
三島サテライトオフィス
松本サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター



本社

■ 主なグループ会社

〈国内〉

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化

〈海外〉

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow USA, LLC

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

■IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



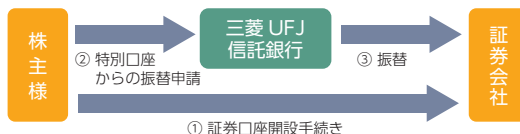
お問合せ先 | 口座を開設されている証券会社等
※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

Ⅱ証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。